

ふれあい情報

2024年4月17日(水) 第382号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田 那 智 子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

ジェンダー平等推進のための第12回学習会を開催

ジェンダー平等の達成に必要なのは

〜社会経済構造の変革〜

3月6日(水) 午後、富山大学非常勤講師 斉藤正美さんをお迎えし、「ジェンダー平等はなぜ後退してきたのか」をテーマに講演いただきました。講演内容のポイントをご紹介します。

地域活動の重要性

ジェンダー平等が、なぜ後退してきたのかという点について、今から失われた30年という長い歴史を振り返りたいと思います。政治家と旧統一教会はすごく結びつきが強く、それがどんな問題につながっていたのか、また、どういう政策に影響を与えてきたのか、それはかなり重

要です。

右派の人達が地域で様々な運動をしています。が、実際にその現場に行き、どういう動きをしているのかを調査しましたが、本当に地道に活動していると感じました。日頃から地方議員と親しく活動し、政治家や活動家との密接な付き合いを繰り返しながら、署名活動などいろいろな運動によつ



斉藤 正美 さん

富山大学非常勤講師。

博士(学術)。フェミニズム、メディア研究。

著書『社会運動の戸惑いーフェミニズムの「失われた時代」草の根保守運動』、『徹底検証 日本の右傾化』ほか。

で、ジェンダー平等の停滞が余儀なくされてきました。そういう状況の中で、今日のジェンダー学習会の取り組みなどが行われていることは、本当に心強く思います。

今日は、ジェンダー平等に向けた地域での活動がいかにお伝えしたいと思えます。

ジェンダー平等とは何か

私が、夫婦別姓の反対運動とか LGBT の権利を否定するような運動をしている人たちが、どういう手法で進めようとしているのかなどの調査を始めたのが2010年頃です。

バックラッシュ(保守反動)は、安倍政権以降はそれが政策になっていて岸田さんに至るまであまり変わることもなく続いています。

この方たちがどういう政策に関わってジェンダ

ジェンダー平等とは何か?

・男女の二分法に枠づけられない、様々なジェンダーを自らのアイデンティティとする個々人の平等 (加藤秀一)

#男女平等を超えた射程

バックラッシュとは何か?

・フェミニズムや「男女共同参画」への反動 (繰り返し)
#フェミニズム=女性やジェンダー差別を解消しようとする思想や運動

バックラッシュの具体化とは?

・外からの攻撃ではなく、権力を奪取し政策として推進する
#安倍政権以降の自公政権の政策

「平等を遅らせてきたのか、そこに注目していただければと思っています。」

女性たちに「子どもたちに早寝、早起きをさせて朝ごはん食べさせなさい」と説教してきた人たちが、税金を不正して道徳を語る資格があるでしょうか、何が美しい日本かと強く思っています。

彼らは誰のために道徳を主張していたのか、本当に大きな疑問を抱かざるを得ません。彼らは家族が大事、家族

の絆、道徳、美しい日本、家族主義的な国家観、そういう考え方を持っています。

そして、その政策によって、誰が迷惑しているのか、私は今日強くお話ししたいと思っています。

男女どちらからの性別に決めたくない、決められない、どっちでもないと思う人もいます。

ノンバイナリーと言って、二つに分けられないジェンダーのアイデンティティのあり方がジェンダー平等です。

女性は男性と平等というだけではなく、男女平等を超える射程を持ったものとして、近年は男女平等に代わってジェンダー平等という言葉を使うようになっていっています。

社会経済構造を変える

政策が重要

次にバックラッシュとは何かということですが、共同参画政策やフェミニズムなどに対する批判や

反動のことです。

最近では、学生でもフェミニストは嫌いだとか過激だという人がいます。

でも、フェミニズムは、女性がジェンダー差別を解消しようとする思想や運動ですから、何も過激なことではありません。

バックラッシュの制度化というのは、外からの攻撃ではなく、権力を取って政策として推進することであり、安倍政権以降の自公政権政策が制度化されたものといえます。

性差別撤廃条約からできたのは「性差別撤廃基本法」ではなく、「男女共同参画基本法」であって、「男女共同基本法」ですらありません。本当におかしなことです。

日本政府は若者に対して早期結婚を啓発していますが、啓発事業ではなく社会経済構造を変える政策こそが重要であり、それがなかなかできなかったのがこの30年でした。

繰り返される

争いへの危惧

宗教右派というのは、明確に定義が決まっているわけではありません。

憲法改正や個人の自由・権威より家族を優先させようという保守的な思想の考え方です。

そういう考え方に基づいて、夫婦別姓も認められない、認めたら家族が壊れるということを主張しています。

宗教右派と連携しているのは安倍派が中心で、家族にこだわりが強く、このことはメディアでもあまり報道されない重要なポイントです。

女の人が自分の家族よりも自身の女性の権利を認めるとわがままになると思っっています。

性教育に関してバックラッシュ的なシンポジウムなども開催されてきました。緊急避妊薬が日本では非常に値段が高くて手に入らない。避妊や中絶へのアクセスの制限というのは、非常に深刻な女性差別

です。いろんなことでの自由がなくて産むだけ産むということは無理なことです。

さらに性的指向、性的少数者に対する差別的な取扱いを禁止することを否定したり、トランスジェンダーなどを認めていない人たちが、トイレの問題ばかり言っているという状況は、世界的な運動です。性暴力に関わる女性たちの一部が保守派と同じ

考えで連携したりするという非常に困った状態になっています。

慰安婦の記憶を残していかないとまた戦争で同じことが起きてしまうのではないかと記念碑を作っています。世界中で戦争が繰り返されるのではないかと思っって最近本当に心が痛みます。

今こそ、かつての行いを反省して若い人に継承しなければいけないと思います。

バックラッシュのボタンは、日本の慰安婦問題でした。

その慰安婦問題に異常に反対したのが、いくつかの政治家のグループと夫婦別姓や慰安婦問題などに対する活動としてできた日本会議(1997年)でした。90年代から運動を進めている人は同じであり、リベラル側も高齢化していますが右派の側も同じです。

そして、90年代と変わることではなく、ずっと同じ思想で運動を粘り強くや



ジェンダー平等学習会の会場 (連合会館2階大会議室)

っている人たちです。国レベルと地方の政治家と連携して、イデオログのような知識人が沢山います。その方たちも高齢化しています。

地域における状況

右派の人たちは、地域で男女共同参画の現場に入り、推進人になって反対方向に変えていこうとして、寸劇のシナリオを作って演じるとかいろいろな活動を地道にやりながら、地域で人間関係を築いて、信頼を得る取り組みを行っています。

なぜ地域での活動に力を入れていくかというところ、やはり地方の方がいろいろと働きかけをして、地域条例を作るなどに取り組み、それを国会議員や国レベルへ波及させていくことです。

すでに議連もできて活動していますし、地域での活動は政策に大きな影響を与えることができるということです。

一方で、やっぱり女性を前面に立てないといけないということ、**「日本女性の会」**を設立して、夫婦別姓反対の取り組みが進められました。

安倍さんの**「功績」**は夫婦別姓を認めていないことと言われています。

1980年代の原点となっているのが、**家庭基盤充実政策**で、家庭のことは家庭内でやるように、そうすると安あがりな福祉社会になる。女性の家事労働や育児はみんな家の中でやるということに道徳を持ち出してくる。

女性が家庭のことを全部やりなさいという政策を80年から取り続けています。

バックラッシュが起きるのは90年代で、94年に**リプロダクティブ・ヘルス／ライツ**で、「性と生殖に関する健康と権利」についての女性の行動を見て、日本政府も政策に取り入れなければいけないということとなり、2000年には**「男女共同参画基本法」**の基本

計画の中に**リプロダクティブ・ヘルス／ライツ**の考え方が入りました。

誰を好きになって、誰と正直な関係を組んで家族を待ちたいかなど、自分で決めていいけれど、責任をもってよく考えなさいという教育でした。

そういう基本法ができていきました。

官製婚活の推進とは

ここから反動が始まりますが、反動のベースとなっているのが、**家族観**というものを非常に彼らの思想として発言しています。

個人主義ではなく**家族主義**、個人の自由は家族を否定してバラバラにしてしまうので、個人というものを無い場所にする考え方です。

保育園に子どもを連れていくのは、**共産主義**がすることだと言っています。が、現実とは合いませんよ。

家族の中での自助、自分たちで助け合い、国に頼ら

安倍政権以降の「官製婚活」

経済政策・地方活性化政策としての婚活支援（官製婚活）
家族政策（「女性が」子どもを産み育てる家族共同体を重視）

- 2013年3月「少子化危機突破タスクフォース」（座長・佐藤博樹）・・・「卵子の老化」「妊娠適齢期（5歳まで）」「ライフプラン教育」・・・地域少子化対策交付金
- 2015年3月「少子化社会対策大綱」
- 2016年6月「ニッポン一億総活躍プラン」・・・アベノミクス「新三本の矢」「夢を紡ぐ子育て支援（希望出生率1.8）」
- 2022年岸田内閣 結婚支援に100億円（2021年30億円を3倍に）
マッチングアプリ・婚活ブライダル業界を支援

ずに自助と責任を強調しています。さらに**家族**は社会の最も大切な中核であり、対話の基礎である。国の安全保障も、家庭から始まると思っています。

家庭の女の人が無言で子どもをたくさん産んで育てて、全部やりなさいと言っている都合のいい政治家は、みんな子どもを産んだり育てたりしたことがない人なのではないかと思えます。

80年代の**家庭基盤充実政策**は、そういう発想で展開されていて、その発想は今も変わっていないと思います。

求められる

ジェンダー視点

安倍政権以降も、少子化傾向に対して、早く結婚して子どもを産みなさいということ、を中学校から教えて啓発しています。

また、子どもは家庭で育てなさいという**家族主義**に基づいて再強化する政策が進みました。

過剰な個人尊重を背景に少子化貧困現象が起きているから、夫婦別姓を阻止しなければいけないと主張しています。

2005年の**「男女共同参画基本計画」**では、**ジェンダー**の視点が全部カットされてしまいました。

その後、2010年に**社民党**の福島さんが**共同参画大臣**で、これを手直ししたのですがうまく戻し切れません。

現在までこの時の**ダメーシ**が続いていて深刻な状況だと思っています。

ぜひ皆さん勉強会をやつて、「男女共同参画基本計画」の変遷を見ていただ

いて、今後の行動に活かしていただきたいと思います。

9. どう対抗したらよいか

地方・地域の政策をチェック	議会議員のチェックや勉強会
議員や市民運動との連携 ・右派の動きをチェック ・家族・LGBTQ政策に注力	少子化対策・官製婚活男女共同参画担当でのリプロダクティブ・ヘルス/ライツの扱い

算について知りたい方は、消費者対策交付金というキーワードを入れたら出てきますからぜひ確認してみてください。マッチングアプリのいろんな取り組みが行われています。妊娠は適齢期が20歳から34歳だから、それまでに子どもを産みなさいと、これも中学生から教えています。

さらに同性愛や同性婚は、認めませんということ、嫌というほどに言っています。

ジェンダー平等政策が

後退した要因

少子化は日本政府が90年に作った言葉です。

他の国は少子化という言葉を使っていませんし政策として、女性の身体に負担をかけるような発想では間違っているから実現しません。

岸田首相は、結婚支援としてマッチングアプリ業界への予算措置を行っています。

地元の結婚支援事業予

8.なぜジェンダー平等政策が進まなかったのか

- 宗教右派と右派政治家が連携し、ジェンダーやセクシュアリティ政策を大幅に後退させた
 - 二元的性別秩序を強化しそれに基づいた性・生殖・家族政策を主流化し推進
 - 統一教会や他の宗教右派及び右派政治家が主導する政府としては、ジェンダー、セクシュアリティ（性や生殖・家族）は重要な課題
 - 統一教会だけではなく宗教右派と自民党右派との地方と国政双方での連携・協力
 - 地方での草の根活動（勉強会、意見書、条例など）と国政での質問や立法・政策化（への反対）をうまく機能させた（『社会運動の戸惑い』に詳しい）
- ⇒1990年代後半～現在 「失われた30年」

講演終了後に意見交換

終了後の質疑において多くの参加者から、講演内容について、ご意見等をいただき、全体で共有をするのと同時に今後の取り組みに反映させていくこととしました。

退職者連合の「24年通常国会に向けた要求」のジェンダー平等項目を掲載しますので、各組織において取り組みを推進していただきたいと思います。

宗教右派と政治家は連携して、男らしさや女らしさ、男女の役割、それに基づいた性や家族の政策を中心に推進するために地方における草の根活動や勉強会や条例などを活用して国政へ反映させてきました。

その結果、ジェンダーやセクシュアリティ、ジェンダー平等政策が後退してしま、ジェンダー平等政策が縮小された30年というのがあったのではないかと、ということをお伝えして終わりにします。

2024年通常国会に向けた要求

13. ジェンダー平等について

(1) 非正規雇用の待遇改善

女性は非正規雇用の割合が高いことが貧困の一因となっている。特にコロナ禍により非正規女性の雇用が悪化し、自殺も増加していることから、同一価値労働同一賃金の徹底などにより待遇改善と正規雇用化そして経済的支援などの対応をはかること。

(2) 女性の社会的尊厳の確立に向けた施策を推進すること。

- ① DVや暴力を含むハラスメントの解消をはかること。特にコロナ禍で増加したDVやパワーハラスメント、カスタマーハラスメント、就活セクハラを根絶するために、ILO第190号条約批准を進めること。
- ② 一人ひとりの尊厳が守られ、男女の性別に関係なく平等に遇されるよう「選択的夫婦別姓」を早期実現すること。
- ③ 健康で文化的な生活が送れるよう、生活保護制度を理念どおりに機能させること。

(3) 「女性差別撤廃条約選択議定書」の早期批准

女性の人権とジェンダー平等を確保するため、「女性差別撤廃条約選択議定書」の早期批准を実現すること。